

平成27年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

創立以来の「誠実・努力・奉仕」の校訓をもとに、地域に根差した教育を推進し、地域に信頼され、地域とともに成長する人格の育成をめざし、以下の点に重点をおく。

- 【全体】 1 規律ある生活態度を育成し、地域社会に貢献できる人材の育成をめざす。
2 高い志や目標を持ち、自律してモラルある生活をおくりつつ誇りを持って生き抜くことができる人材の育成をめざす。
3 心身ともに健康、明朗でたくましく、他者を理解し「心・技・体」のバランスのとれた人材の育成をめざす。
- 【体育科】 1 将来のトップアスリートはもちろん、スポーツの特性を理解し、生涯を通して積極的に行動できる人材の育成をめざす。
2 さまざまな体験を通して、積極的に企画・立案でき、行動力のあるリーダーの育成をめざす。
3 スポーツを通して人間力を磨き、広い視野を持って人材育成を図ることができる人材の育成をめざす。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1)平成26年度の取り組みを継続しつつ、特に各教科で計画的に研究授業を実施し授業力を向上させる。その結果、授業アンケートにおける授業への興味・関心を持った割合については80%(平成25年度は73.7%、平成26年度は75.3%)、知識・技能の習得できた割合については80%以上(平成25年度は76.1%、平成26年度は78.3%)とし、継続して85%以上を維持する。また、進捗や難易度が適切であるとする割合と授業中に目標を明確にし、ポイントを押さえた授業ができているとする割合を常時85%(平成26年度は80.5%)以上とする。

(2)平成25年度入学生から改革をしている「総合的な学習の時間」においてキャリア教育、学習指導、プレゼンテーション機能を再確認し、より効果的な内容として継続実施できるようにする。また、教育課程改善に伴う「総合的な学習の時間」における取り組みの一層の強化を図る。結果として、授業アンケートにおける予習・復習をしているという自己評価を85%以上(平成25年度は78.9%、平成26年度は81.5%)で継続できるようにする。

※学校教育自己診断における入って良かったという割合を卒業年度には3年生の普通科・体育科とも85%以上にする。新入生についても80%以上にする。(平成25年度からの平成26年度への変化は3年生普通科82.9%⇒61.9%・体育科75%⇒75.3%、2年生普通科83.6%⇒65.5%・体育科52.5%⇒89.3%、1年生普通科79.4%⇒82.0%・体育科92.3%⇒88.6%)※

(3)平成25年度から継続している「総合的な学習の時間」の見直しにより、進路指導及び学習指導の充実を図る。進路指導部からの情報発信及び他分掌との綿密な連携を図り、進学意識の向上と進路情報の充実を図り、充実しているとする割合で80%以上を維持できるようにする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科63.5%⇒62.4%・体育科56.6%⇒61.6%、2年生普通科77.1%⇒58.3%・体育科57.6%⇒73.3%、1年生普通科70.6%⇒76.6%・体育科76.7%⇒87.3%)

(4)平成26年度に実施した考査不振者に対する補習の改善を図りながら、成績不振生徒の減少を図る。講習の在り方を再検討し、特に3年生夏期、2年生冬期に行う集中講座及び勉強合宿の強化を図る。より身近に進路意識を芽生えさせ、講習への参加率向上を図り、各学年とも65%以上の生徒が何らかの講習・補習を受けられるようにする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科57.2%⇒42.6%・体育科42.1%⇒37%、2年生普通科40.7%⇒37.5%・体育科47.5%⇒62.7%、1年生普通科28.3%⇒59.4%・体育科53.2%⇒64.6%)冬期に実施している2年生対象勉強合宿や平成26年度から実施した3年生対象夏期集中講座の充実により参加者数の向上をめざす。 ※国公立合格者は10名以上、セナ試験受験者100名、難関私大合格者の10%向上をめざす※

2 夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立

(1)平成26年度に1名の受入れにより、相互留学に継続性を持たせることができた。今後は、相互交流をさらに深め参加希望者は50名(平成24年度は17名参加、平成25年度は8名参加、平成26年度16名参加)程度を維持し、訪問者の意識向上を図る。また、受入れ日程調整を行い、より深い交流のできる内容にする。結果として、国際交流に興味を持って取り組める割合を80%とする。また、あわせて英語に関する資格取得に積極的となれる姿勢を育てる。(海外留学希望者は平成26年度は21名)。

※英語検定受検者100名以上を維持し、合格率65%以上をめざす(平成25年度は受検者94名・合格率42.3%、平成26年度は受検者121名、合格率41.1%(2学期末現在))。 ※

(2)体育科卒業生の進路実現のため、夏期集中講座や冬期勉強合宿等の更なる充実をはかる。(平成26年度は夏期集中講座参加者41名、冬期勉強合宿18名)また、進学に対して高い意識を持たせる指導の充実を図り、模擬試験や講習体制を充実させる。また、自学自習を行う環境整備を行い、自習室の更なる有効利用を図る。

(3)学力判定テストの意義を理解させ、平成26年度入学生から始めた、学力判定テスト結果を活用した教科指導や学習指導を軌道に乗せる。また、学力判定テストと校内実施模擬テストを相互関連するように模擬試験の見直しを図る。全ての担任が学力分析システムを活用して保護者に情報提供し、進路からの情報が適切に伝わっているという割合の向上を図る。平成28年度には生徒の基礎学力調査活用率は生徒・保護者とも65%以上をめざす。(平成25年度から平成26年度への変化は、3年生普通科42.3%⇒37%・体育科28.9%⇒28.8%、2年生普通科49.8%⇒37.1%・体育科27.5%⇒52%、1年生普通科52.2%⇒51.1%・体育科54.6%⇒64.6%、保護者3年普通科60%⇒45.8%・体育科60%⇒43.5%、2年生普通科40.7%⇒46%・体育科50%⇒40.4%、1年生普通科46.7%⇒57.8%・体育科43.8%⇒61.2%)

(4)さまざまな視点から物事を捉えることができるように、積極的に外部講師を招聘する。また、平成27年度入学生より教育課程を変更したため、3年計画で総合的な学習の時間が運用できるよう、平成26年度までに実施した内容の精選を図ることで、スムーズに総合的な学習の時間を構築できるようにする。平成30年度には新しい教育課程が完成するため、それまでに確かな道筋を作る。(平成26年度は1年生で社会人講話・デートDV講演会、性感染症講話、人権講話を実施、2年生で模擬授業の実施、3年生で社会保険労務士による講演を実施)また、地域交流も更に深め、生徒が主体的に調査・発表できる内容とする。

(5)ボランティア意識の向上をめざし、生徒会活動を活発化するとともに、新しいボランティアの波を作り出す。(現在は地域清掃活動、エコキャップ運動、部活動による地域行事参加)また、現在地域で行っている近隣河川敷におけるライトアップ行事等への積極的な参加を促し、50%以上の生徒が何らかの形でボランティア活動を意識できるようにする。

3 安全安心で魅力ある学校づくり

(1)更なる人権教育充実を図るため、総合的な学習の時間やHRを活用した人権学習を計画的に実施する。(平成26年度は1年生で人権講演、部落問題集会、3年生で差別発言に関する集会を実施)学校教育自己診断における人権教育に関する充実指導の割合を平成29年度以降には70%以上を維持できるようにする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科50.9%⇒42.1%・体育科39.5%⇒39.3%、2年生普通科51.5%⇒42.1%・体育科37.5%⇒69.3%、1年生普通科46%⇒49.3%・体育科68.8%⇒76%)

(2)生徒の問題事象は減少傾向にあるが、遅刻・無断早退・校内における携帯電話の使用など、基本的な生活習慣の欠如が見られたり、校外における迷惑行為等が依然として後を絶たない現状がある。自転車マナーや道路横断について、一部でモラルの欠如が見られる。このことから、自らの命を守ること、ルールを守ることの大切さを継続的に指導していく。今後、学校教育自己診断においてモルを持って行動しているという生徒の割合を全ての学年で90%以上を維持できるようにする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科85.1%⇒83.7%・体育科96.1%⇒91.8%、2年生普通科90.1%⇒83.7%・体育科85%⇒94.7%、1年生普通科86.4%⇒85.6%・体育科89.6%⇒98.7%)また、同時に生徒指導方針に共感できる割合も80%以上をめざす。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科45.5%⇒41.1%・体育科56.6%⇒49.3%、2年生普通科49.8%⇒43.2%・体育科50%⇒77.3%、1年生普通科58.1%⇒55%・体育科80.6%⇒82.3%)

(3)東海・東南海地震が叫ばれる中、自然災害に対する生徒の意識は低い。危機意識を喚起するためにも、地域と連携した防災訓練、総合的な学習の時間を活用した危機意識の向上を図っていく。また、880万人訓練を継続できる体制とし、地域との共同の中で意義ある防災訓練としていく。その結果、学校教育自己診断における防災意識が向上したとする割合を70%以上にする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科45.1%⇒50%・体育科39.5%⇒35.6%、2年生普通科55.9%⇒42.1%・体育科25.1%⇒60%、1年生普通科42.7%⇒52.9%・体育科58.5%⇒69.6%)また、携帯連絡網に関しては登録率の向上は見られたが、継続的に登録率90%以上をめざす。(導入年度の平成24年度は52.4%の登録率、平成25年度は80%、平成26年度は86%の登録率)

(4)校内における教育相談体制を更に充実させ、生徒の居場所を配慮した指導を行う。また、スクールカウンセラー等を活用したケース会議を行うことで、新しい事案等に対応できるスキルを身につける。そして、教育相談体制が整っているという割合を80%以上にする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科54.9%⇒40.1%・体育科32.9%⇒42.5%、2年生普通科55.8%⇒45.8%・体育科36.3%⇒58.7%、3年生普通科51.9%⇒60%・体育科53.3%⇒75.5%)

(5)在校生の活動をHPに掲載するとともに、ポスターなどを作成するなど、本校進学を志す中学生に向けての広報活動をより一層推進する。各地域における学校説明会及び本校における学校説明会の見直しを図りながら、入学後に本校の取り組みを理解したうえで入学者選抜試験に挑める中学生の増加をめざす。また、新入生において、中学校における学校説明会に参加したことがあるという割合を70%以上とする。

4 体育科の更なる充実に向けた取り組み

(1)平成25年度までの人間力育成を基本として、更なる指導体制の強化を図る。特に4年目を迎えるスーパーインストラクター事業において、新しい視点でスポーツを考えさせる機会を設ける。(平成24年度は「人間力」、平成25年度は「本校体育科の進むべき方向性」、平成26年度は「スポーツと社会との繋がり」というテーマで実施した)

(2)マネジメント学を通して、体育科卒業年次には一つの企画をやり遂げたという実感を持たせる。平成25年度は「マラソン大会」、平成26年度は「駅伝大会」を実施したが、今後地域を巻き込んだイベントとする方向性を打ち出し、外部との交渉等を通して困難に打ち勝つ力を身につけさせる。平成29年度以上には本校主催イベントとし継続実施できる形にする。

(3)体育科創設5年目を迎える平成27年度において、今までの系譜をまとめあげ、今後体育科教員が引き継げる、また学校としても設立当初の思いや、その後実施してきた取り組みが分かるような資料を作り上げる。今後6年後に控える50周年式典では体育科創設10周年にもあたるため、平成29年度には、安定的にさまざまな取り組みができているようにする。

(4)安定的に実施できている地域総合型スポーツクラブとのつながりを維持しながら、更に地域に根差した体育科をめざす。そのために、部活動指導も丁寧・適切に行い、全国大会へ出場する生徒を更に増加させる。また、部員が地域住民等と接する機会を増加することで、自らが指導者としての意識を高めることができるようにする。(平成25年度は陸上競技部・水泳部が全国高校総体出場、平成26年度は陸上競技部が全国大会出場・国体少年女子B走幅跳で優勝)

5 キャリア教育の充実とモルの向上

(1)平成27年度から新しい教育課程としたため、総合的な学習の時間の再構築が必要となった。このため、各学年で総合的な学習の時間の実施が可能となり、3年間をかけた指導の見直しを図り、より充実したキャリア教育が学校全体でできるようにする。また、高齢化社会であることや地域における高校生の役割を認識させるため、地域各施設への訪問の充実を図りながら、更なる連携を深め、自ら考える機会とする。

(2)社会の一員であることを自覚し、清掃・美化に対する意識向上を図る。また平成26年度より実施した生徒会による朝の挨拶運動を軌道に乗せ、生徒自らが主体的に行動を意識できるようにする。また、清掃活動の強化を図ることで、学校教育自己診断における清掃活動や環境美化に力を入れていると考える割合を75%以上で維持できるようにする。(平成25年度から平成26年度への変化は3年生普通科59%⇒56.9%・体育科61.9%⇒69.9%、2年生普通科67.1%⇒53%・体育科57.6%⇒74.7%、1年生普通科62.5%⇒69.1%・体育科74.1%⇒92.4%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔平成27年11月実施分〕	学校協議会からの意見
<p>【学習に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業に関しての要望は「十分である」と肯定的に捉えている生徒が約8割であるが、十分な学力を保障できる授業として認めているのかどうか疑問。単にわかりやすいだけではなく、厳しい学習負荷がかけられ、学力を伸ばすような授業が求められる授業であるとの生徒自身の認識が必要ではないか。 ・7割を超える生徒が学習に意欲的に取り組んでいるとのことであるが、学習者としての目標とすべき自分の姿がどのようなものであるかの認識も甘いのではないか。まだまだ生徒にも保護者にも教員にも厳しい現状認識が必要である。 ・教員は日々の授業への工夫は9割以上が取り組んでいると答えているが、生徒の意欲に結びついていないのではないか。生徒が意欲的に学習する授業改善が急務である。他校の先進的な事例を研究して導入する取り組みも必要。 ・主体的、協働的な学習に向けた授業研究は教員の7割が取り組んでいると答えているが、生徒の主体的学習につながる取り組みになっているか分析が必要。 ・保護者の自由記述欄で授業以外の学習支援策について、整備が望まれている。進路選択に必要な学力が学校で習得される仕組みが必要である。 <p>【生徒指導に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「モラルある行動をとっている」と答えた生徒は9割を超えており、生徒指導の方針への肯定度も高く安定した生活がうかがわれる。一方で一部の生徒ではあるが、まだまだ改善が必要な項目もみられる。生徒個々への指導を徹底しなければ安定した学校として評価はできない。 ・人権意識について8割程度の生徒は肯定的に評価しているが、2割程度の生徒は否定的であることから否定的な意識の内容について精査研究が必要である。 ・学校行事についての満足度は生徒の約7割肯定的に、約3割程度が否定的に捉えている。他校と比較して否定が高い。学校行事そのものに否定的なのか、内容に満足していないのか実態の解明が必要。8割以上が肯定的に評価している保護者や教員との乖離も気になるところ。 ・教育相談体制への満足度は、他の項目の満足度と比べると生徒、教員において低くなっている。「安心、安全な学校づくり」に向けて細部の分析が必要である。 ・教員の意見で3割以上が否定的である項目は、校内での議論が必要。 <p>【学校運営に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の学校運営に対して半数程度の教員が否定的であることから、教育目標の達成度の低さの要因となっている。管理職の運営手法に課題があるのか、目標設定に問題があるのか明らかにする必要がある。 ・地域交流活動に関して、校内の意見を整理して、必要なものに重点的に取り組むなど改善が必要である。 ・防災に関する指導は、災害が身近な事ではない生徒に対していかに自分の事であるかを理解させることが困難である。成功している事例の研究が必要である。 	<p>【第1回協議会（5月27日）の記録から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営ビジョンがわかる説明であった。 ・保護者や生徒のニーズを捉え、そのための方策について、校内での建設的議論に反映させてほしい。 ・生徒のしつけのよさがその態度から伝わってくる。今後ともよりよい生徒の育成をめざして指導を充実されたい。 ・SNSなどによるトラブルについて心配している。 ・生徒相談体制の充実に期待している。 <p>【第2回協議会（10月14日）の記録から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の中ではトイレの古さが際立って問題を感じる。改修に向けてアクションを起こされたい。 ・授業アンケートは授業の改善につながるよう結果を活用されたい。 ・留学生の受け入れに関して学校内外の協力体制を構築されたい。 ・生徒会の活動は活発で感心している。 ・部活動参加生徒も参加しやすい補習や講習の工夫をされたい。 ・校章池の清掃など奉仕活動は活発にされたい。 <p>【第3回協議会（2月2日開催予定）の記録から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅刻者が3年間で大きく減少したとのことだが、今後も取組を継続されたい。 ・生活指導が一定の成果をあげたら、この段階で次の目標をしっかりと見据えて取組をされたい。 ・教育産業の基礎学力調査による分布が下方への推移が大きいと感じる。学習指導の抜本的な対策が必要ではないか。 ・一般入試の時期まで受験勉強を続ける生徒が多くないとの報告であるが、ネガティブに捉えるならば、その要因をしっかりと検証されたい。 ・危機管理意識、特に防災教育の観点から、東北の震災復興支援の経験者などに講話を依頼するなどの取組を検討されたい。 ・教科指導についてのワークショップなどの研修について、その成果を生徒の学習意欲の向上をめざすなどの今後の研修に活用されたい。 ・自己診断アンケート結果で同じ質問項目において、生徒、保護者、教員の比較で乖離がみられるものについてしっかりと検証をされたい。 ・体育科の5年間の成果を進路状況から検証されたい。 ・体育科の存在はトップアスリートの育成だけではないだろう。地域の中学生にとって魅力的な学校をめざされたい。 ・地域のイベントにもっと積極的に参画されたい。 ・議論の時間も限られているため、意見を整理するために、会議資料はもう少し早めにいただきたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	(1)授業力、学力向上 ア 校内研究授業の更なる活性化	(1)ア 継続的に全ての教科で各学期に1度は研究テーマを掲げて公開研究授業を実施する。他教科の授業見学を推進し、教科とは異なる視点での意見交換を実施する。	(1)ア 授業アンケートにおける授業理解度及び満足度を85%以上(H26年度79.4%、78.3%)とする。各学期最低1度の教科研究授業の実施。	(1)ア 学期ごとの各教科による公開授業は実施できたが、教科間でのテーマ共有による授業改善には至っていない。教科をこえての活動としたい。授業アンケートによる「授業の満足度」79.5% (△)
	イ 朝の時間の有効活用	イ 平成26年度2学期後半より朝に英語レクチャー用文章を放送し、半数以上の生徒が視聴した。この取り組みを継続し、英語を聞く力を養う。	イ 朝の授業開始前に常時放送による英文放送もしくは小テスト等の学習につながる取組みを実施し、放送を視聴している割合を70%以上にする。(平成26年度は約半数が視聴)	イ レクチャーコンテストは実施したが、そのための朝の放送は実施できなかった。今後の取り組みについて検討が必要。英数国の「朝学習」の取り組みは考査前を中心に各学年で始業前に実施できた。日常的な取り組みにしていきたい。(△)
	ウ 生徒の言語活動を重視した授業研究の実施	ウ グループ学習や発表の場を設けた授業を実施し、主体的に生徒が授業に参加できるようにする。また、積極的に言語活動の充実に関わる授業研究と授業公開を行う。	ウ 生徒の主体的な活動を導入した授業を共有し、授業アンケートにおける興味を持つことができた割合を85%以上(H26年度77.8%、75.3%)とする。	ウ・エ 「診断支援チーム」事業を受け、若手教員中心に生徒の実態把握から「めざす授業のあり方」をディスカッションし、参加者による公開授業も実施できた。英語科においては、外部の学識経験者を招聘し継続的にスーパーバイズを受けた。生徒の主体的な参加を促すような授業研究の提案を年度内に実施する。内外の先進的な実践を積極的に参観し校内での受験指導とのバランスも含めて、その導入について組織的に研究するような取り組みが必要。授業アンケートによる「授業内容への興味関心の高まり」の割合76.5%、教職員への自己診断による「主体的、協働的学習」の実施率69.3% (△)
	エ 反転授業等の試験的導入	エ ブログ等を有効的に活用し、反転授業等、積極的にアクティブラーニングを推進していく。	エ アクティブラーニング等に関する教員研修を導入することで、試行実践しながら、授業アンケートにおける興味・関心を持った割合を85%以上(H26年度77.8%、75.3%)とする。また、活用した割合は50%をめざす。	(2)ア 自習室に机・椅子の整備を行い(平成26年度で3脚)、最低でも10脚を確保する。その上で、自習室活用数を倍にする。
	(2)補習・講習の充実 ア 自習室の更なる整備	(2)ア 図書室を更に自習室として整備し、机・椅子等の環境整備を行う。また、土曜日に自習室として活用できる時間を拡充し、生徒の学習環境を維持する。	(2)ア 1学期より計画的に指名補習を実施することで予習・復習をしている自己評価85%以上を維持する。(H26年度81.2%、81.5%)更に欠点保有者数(H26年度99名)を10%減少させる。	(2)ア 自習用のパーテーションつき机は現在12セット確保。日常的に利用者はあるが、利用者の統計は把握できていない。定期考査の土曜開放は予定通り実施できた。質問対応等の体制整備が必要。(○)
イ 補習・講習の整備	イ 平成26年度に実施した、考査結果を元に行った成績不振生徒に対する補習を更に充実させ、学力の底上げを図る。また、成績上位者に対する指導体制の再構築を図り、放課後講習や夏期講習の充実を図る。	ウ 部活動生徒を主体とした考査前学習会について積極的に実施し、欠点者保有数(H26年度99名)の10%減少と平均点80点以上の成績上位者(H26年度60名)を5%増加させる。	イ 指名補習は予定通り実施。予習復習の実施率は調査できていないが、授業観察の様子からは概ねできている。欠点保有者総計は変わらず推移しているが、5科目以上の欠点保有者は減少傾向にある。家庭学習の実態が調査通りではないと思われ、内容に精査が必要。欠点保有者数79名(◎)	
ウ 考査前補習の更なる充実	ウ 考査前に行っている補習を継続的に行ない、生徒の学習ニーズに沿った指導体制を構築する。		ウ 考査前学習会を予定通り実施できた。日常的な学習支援策を整備していきたい。成績上位者は昨年と同様の推移である。欠点保有者79名、成績上位者49名(○)	

府立摂津高等学校

<p style="text-align: center;">2 夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立</p>	<p>(1) 国際交流事業の更なる充実 ア 受入れ体制の再構築</p> <p>イ 摂津市連携の強化</p> <p>(2) 進路実現への取り組み強化 ア 夏期集中講座の充実</p> <p>イ 冬期勉強合宿の充実</p> <p>ウ HP による進路情報の発信</p> <p>エ 学力判定テスト結果に対する対策の充実</p> <p>(3) 生徒会活動の活性化 ア 朝の挨拶運動の充実</p> <p>イ 学校説明会における生徒会活動の充実及びリーフレット等の充実</p> <p>ウ 生徒会及び各主行事主担者との連絡会の実施</p>	<p>(1) ア 平成 25 年度に行った留学生受け入れを精査し、受入れ時期、受入れ内容等の充実を図る。また、交流の場を数多く設けることで、生徒の国際交流に関する興味・関心を高める。</p> <p>イ 留学生受入れ及び海外短期留学において、摂津市との連携を強化し、受け入れ時における支援体制を確かなものとする。</p> <p>(2) ア 平成 26 年度より実施した 3 年生対象夏期集中講座に関して、期間、内容等の精選を図り、より生徒のニーズに沿った内容として、分掌主導で継続可能な確かなものにする。</p> <p>イ 実施から 4 年目に入る 2 年生対象勉強合宿について、実施時期、場所、内容の再精査を行い、継続的に意欲のある生徒に対する学習の機会として分掌主導で保障する。</p> <p>ウ 進路情報をより積極的にブログに掲載することで、確かな情報を正確に生徒・保護者に発信する。</p> <p>エ 平成 26 年度入学生から実施した学力判定テストの結果を活用した指導体制を平成 27 年度入学生にも継続実施し、より意欲を持って低学年から将来の進路を意識できるようにする。</p> <p>(3) ア 生徒会による朝の挨拶運動を継続実施し、より生徒が主体的に遅刻をせず、正しい服装で登校できるような声掛け運動を行う。</p> <p>イ 学校説明会や個別相談会への生徒の出番を増やすことで、より分かりやすい学校説明会を開催する。また、生徒会主導及び生徒の立場で広報用ポスター、イメージソング、リーフレット等の作成を行う。 (ポスターは美術、書道選択者から公募する。) (イメージソングは音楽選択者から公募する。)</p> <p>ウ 生徒が主体的にルールを作り出すために、生徒会が中心となって、各種行事主担者(生徒代表)・教員が対話をしながら、行事を作れるようにする。</p>	<p>(1) ア 受入れの 9 月実施、また交流機会を増加させることで、国際交流に興味・関心があるとする割合を 70%以上(H26 年度 44.3%)とする。また、ホームステイ受入れ家族を平成 25 年度実施時の 2 倍(H25 年度 14 家庭)となるようにする。</p> <p>イ 海外短期留学希望者は 30 名以上(H26 年度 21 名)とする。受入れ時には摂津市との連携により摂津市役所での訪問行事及び摂津市民によるホームステイ受入れを実現する。</p> <p>(2) ア 夏期集中講座の日数精査を行い、参加者を 40 名以上(H26 年度 41 名)とする。また、終了時感想におけるよかったとする割合を 90%以上(H26 年度 95%)とする。</p> <p>イ 引き続き参加者数を 40 名以上(H26 年度 18 名)とし、日程・場所について先を見越して固定する。</p> <p>ウ 3 年間の進路指導を全体計画化するとともに進路情報について、定期的に HP にブログで掲載し、情報発信量を倍増する。</p> <p>エ 平成 27 年度入学生も引き続き学力判定テスト結果を活用し、進路指導部発信で平成 26 年度の取り組みを継続する。結果として、学力判定テスト実施時における成績の落ち込みを少なくする。</p> <p>(3) ア 朝の挨拶運動を実施することで、教員が注意する回数を半減させる。また、モラルを守れる割合を 90%以上(H26 年度 87.4%)で維持する。</p> <p>イ 生徒会が全校生徒にはたらきかけ、生徒会活動、学校行事等への満足度を高める。</p> <p>ウ 各種行事検討会を頻繁に実施し、生徒会及び実行委員より行事等を実施する際の細目を作成する。結果として、各種行事が学校生活を充実させるものになっているとする割合を 5%増加(H26 年度 69%)させる。</p>	<p>(1) ア 特に新たな交流機会は設けなかった。学校全体に意識調査はしていないが、本校での活動が 2 日間だけで受け入れが全体のものになっていないと思われるところがある。24 名中 3 名の受け入れを摂津市にお願いすることになった。(○)</p> <p>イ 15 名を派遣(応募者は 16 名)した。出発前に同じ時期に派遣される他校の生徒とともに市長を訪問した。事業は摂津市国際交流協会の支援のもと実施された。派遣に関して付き添い教員の負担の軽減、旅程の改善等の検討が必要。(○)</p> <p>(2) ア 「夏季集中講座」を 3 日間開催した。集中できる環境を求めて、学校近隣の公共施設を活用し、約 12 時間の時間設定ができるようにした。16 名が参加。参加者の感想はアンケート等未実施。今後は広報を積極的に行い参加者を増やしたい。(△)</p> <p>イ 夏季同様、集中できる環境を求め校外での学習会を 3 日間開催した。21 名参加。付き添いと指導できる教員を増やすため遠方の大学でなく、近隣公共施設で実施となった。今後は広報を積極的に行い参加者を増やしたい。(△)</p> <p>ウ ホームページの活用による学年単位での情報発信はできた。その効果を確認することが困難である。調査等による成果効果の測定が必要である。(○)</p> <p>エ 直近 3 年間の分析を教員間で共有。1, 2 年生ともに 2 学期の結果の落ち込みが顕著。D ランク補習は落ち込みの回避に有効な手段であった。各学年で 1 学期から夏休みにかけての絶対的な学習時間の確保が大きな課題である。自主的に学習に向かう手立ての検討が必要。(○)</p> <p>(3) ア 挨拶運動週間には生徒会の役員が教員とともに校門に立ち、生徒たちに注意を促した。生徒会役員と教員との対話も必要。自己診断による「モラルある行動をとっている」生徒の割合 94.3% (○)</p> <p>イ 生徒総会や役員選挙とおして生徒同士の意見交流を図る。生徒同士で議論できる力の育成が課題である。学校説明会の生徒デザインのポスターやイメージソング募集は企画ができなかった。(△)</p> <p>ウ 行事の準備のために細目を用意するが、生徒の主体的な運営への参加と自信につながる活動ができていない。関わった生徒の自信の獲得につながる企画としたい。自己診断による「学校行事に積極的に取り組んでいる」割合 83.2% (○)</p>
---	---	---	---	---

<p>3 安全安心で魅力ある学校づくり</p>	<p>(1)防災教育及び防災訓練の更なる充実 ア 880 万人訓練における地域連携</p> <p>イ 教員研修の更なる充実</p> <p>ウ 震災意識向上に対する取り組みの強化</p> <p>(2)人権教育及び教育相談の充実 ア 総合的な学習の時間の更なる内容精選</p> <p>イ 人権教育の計画的推進</p> <p>ウ モラルある生活への取り組み</p> <p>エ 教育相談体制の更なる充実</p> <p>オ LINE 等の活用に関する指導の充実</p> <p>(3)学校情報の共有化を図る ア 各種行事における生徒指導方針を的確に伝える</p> <p>イ 生徒・保護者・教員が三位一体で取り組む行事の立案</p>	<p>(1) ア 校内のみの訓練にとらわれず、近隣自治会等と連携した防災訓練とし、真の意味で地域一体型の防災訓練の道筋を見出す。</p> <p>イ 不審者対応や震災時等における連絡体制の確認など、防災や地域安全に強い教職員集団を構築する。</p> <p>ウ 1 学期に実施している防災訓練に関して、平成 26 年度に実施した消防署との連携を強化し、生徒が参加できる訓練等を模索し、実現する。</p> <p>(2) ア 平成 27 年度入学生より、総合的な学習の時間を各学年 1 時間と設定した。(平成 26 年度入学生までは 1 年で 1 時間、3 年で 2 時間)このことで、学年進行での人権研修を導入し、人権感覚を身につけさせる。</p> <p>イ 人権講話を含め、3 年間で計画的に実施できるよう、平成 27 年度入学生に関しては、3 年計画を立案する。また、平成 26 年度入学生で実施した内容も継続的に実施し、内容に深みをもたせる。</p> <p>ウ 引き続き教員による登校指導、遅刻指導、街頭指導を徹底し、モラルを持って生活規律を守り、遅刻をしないなど、規範意識の高い生徒の育成を図る。</p> <p>エ スクールカウンセラーと連携したケース会議を積極的に実施、新たな事案に対する共通認識を図る</p> <p>オ LINE 等による情報拡散等に関する情報発信に関する指導を行う。他者の人権を守るという意味合いから、インターネット上の人権について考えを深めさせる。</p> <p>(3) ア 学校の生徒指導方針理解に向け、各種行事における頭髪・服装指導等を含めた取り組み方針についての内容を生徒・保護者にプリント・HP を活用して伝達し、きめ細やかな共同体制を構築する。</p> <p>イ 平成 26 年度は渡り廊下の壁面塗装を三位一体で実施した。引き続き平成 27 年度も清掃活動等、ともにボランティアとしてできるものを企画し実施する。</p>	<p>(1) ア 防災意識が向上したとする割合を 65%以上(H26 年度 50.2%)とする。また、近隣自治体からも 90%以上が意義あるものと考えてもらう。</p> <p>イ 体罰研修(H26 年度 1 回)、不審者研修(H26 年度実績なし)、防災研修(H26 年度実績なし)、震災研修(H26 年度実績なし)を最低でも年間で 1 度ずつ実施する。</p> <p>ウ 生徒に動きのある訓練を実現し、防災意識が向上したとする割合を 65%以上(H26 年度 50.2%)とする。</p> <p>(2) ア 人権感覚を身につけるため、第三者による人権講演を最低でも各学年 1 度は実施する。人権意識が向上したとする割合を 65%以上(H26 年度 49%)とする。</p> <p>イ 平成 27 年度入学生に関わる人権教育について、3 年間の計画を完成させる。</p> <p>ウ モラルある生活を送っているとする割合を 90%以上で維持する。また、遅刻数を 3000 以下(H26 年度 3464 件)とする。</p> <p>エ ケース会議の回数を増加させる。また、担任が抱え込まないように周りの教員と連携できる割合を増加させる。</p> <p>オ 人権感覚が向上したとする割合を 65%以上とする。</p> <p>(3) ア 携帯連絡網と HP を活用して、各種行事実施における取り組み方針等について生徒・保護者に通知する。また、行事未実施となる可能性のある事例を周知する。生徒指導に共感できる割合を 5%(H26 年度 52.8%)増加させる。</p> <p>イ 三位一体ボランティア事業を清掃活動を主体として最低 1 つは立案し、PTA 実行委員会等と連携して 10 名以上(H26 年度 8 名)の参加を図り、PTA 活動に参加している割合の 5%向上(H26 年度 27.3%)を図る。</p>	<p>(1) ア 近隣自治体と学校が連携した「総合避難訓練」を予定通り実施したが生徒との合同訓練はできなかった。参加者の意識調査は未実施。(○)</p> <p>イ 危機管理に関する教員の研修は実施できなかった。体罰を含めたパワハラ、セクハラ、モラハラの総合的な研修が必要。(△)</p> <p>ウ 予定通り避難訓練を実施した。内 1 回は「880 万訓練」として実施できた。避難するだけでなく、防災に関連した学習課題と訓練をセットにする必要がある。自己診断による「防災意識が高まった」割合 53.2% (△)</p> <p>(2) ア 外部人材を活用した講演を各学年で実施できた。学校、生徒の実態に応じた課題の設定により計画する必要がある。自己診断による「人権意識が高まった」割合 80.2% (○)</p> <p>イ これまで引き継いできた各学年毎の取り組みを整理することができた。今後は時点修正を入れながらブラッシュアップをしていきたい。(○)</p> <p>ウ 登校時指導、HR の担任指導、集会での全体指導により遅刻指導の効果が現れてきた。多数の生徒は遅刻しないが特定の生徒の遅刻数が重なっているため個別の指導の工夫が必要。自己診断による「モラルある生活を送っている」割合 94.3%、年間遅刻者数 2427 件 (◎)</p> <p>エ 教育相談委員会を毎週定例で開催し情報共有が進んだ。担任への情報提供からアクションまでのスピード感を高めたい。(○)</p> <p>オ 人権学習、講演会の時間だけではなく、平素の指導から教員の課題意識が生徒に伝わるような工夫が必要。自己診断による「人権意識が高まった」割合 80.2% (○)</p> <p>(3) ア 携帯連絡網(メールマガジン)の保護者登録者数 762 名。生徒指導の方針は年度初めにしっかりと説明する必要がある。また、保護者への情報提供は連絡網とホームページの更新によりスピード感を持って取り組んでいきたい。自己診断による保護者の「生徒指導の方針に共感できる」割合 84.8% (○)</p> <p>イ PTA 主催の奉仕活動(校舎内廊下のペンキ塗り)を 12 月に実施できた。保護者 13 名、生徒 41 名、教職員 10 名が参加した。広報活動の活性化により PTA 行事への参加者数をさらに引き上げたい。自己診断による「PTA 行事に参加したことがある」割合 43.3% (○)</p>
-----------------------------	---	--	---	--

府立摂津高等学校

<p>4 体育科の更なる充実に向けた取り組み</p>	<p>(1) 体育科創設からの振り返りと体育科の更なる充実 ア 5年間の取り組みの整理</p> <p>イ 新教育課程に基づく授業内容の精査</p> <p>ウ 他校へのアドバイスと経験の伝達</p> <p>(2) 地域に根ざした取り組みの充実 ア 地域マネジメント事業の取り組み</p> <p>イ 地域小中学生との更なる連携</p> <p>(3) 全国体育科・コース連絡協議会の理事校としての役割 ア 全国情報の伝達</p> <p>イ 府下にある体育科を有した高校同士の連携強化</p>	<p>(1) ア 平成27年度入学生で5期生の入学となるため、設立の流れを確認し、体育科の授業、実習内容等をまとめあげる。</p> <p>イ 過去4年間の授業内容の精査を行い、引き継ぐべきもと、変化すべきところを見極めながら、今後10年に向けての礎を築きあげる。</p> <p>ウ 新学習指導要領を基本として学習を進めているため、他校へ紹介できる授業内容も多々存在している。平成26年度には、近隣から10校からの視察があったが、他にも積極的に授業内容等の公開を図る。</p> <p>(2) ア 体育科3年生主催事業を更に深め、今まで校内でのみ実施していたものを、地域へ広がりを持って実施できるようにする。実際に摂津市の住民が参加できるイベントとして3年生に企画させる。</p> <p>イ 地域総合型スポーツクラブとの連携を重視しながら、継続実施している硬式テニス教室の充実を図る。また、本校主催の各種大会についても、継続的に実施し、参加生徒の充実及び本校生徒の指導力向上に寄与する。</p> <p>(3) ア 全国理事校2年目として、更に全国情報を収集し、近畿の代表理事として、近畿県内の学校間の連携を図る。とりわけ、大阪府内の体育科教職員の核となり、連携を強化する。</p> <p>イ 平成26年度に初開催をした、大阪府内4校の体育科教員の集まりを継続実施し、取り組みや課題についての協議を行い、連携を密にする。</p>	<p>(1) ア 4年間の体育科の歴史を綴った資料を完成させる。また、体育専門科目の内容及び評価に関する事柄を整理し、まとめあげる。</p> <p>イ スポーツV、概論、総合演習、スーパーインストラクター事業について、今後の方向性を確立し、生徒授業アンケートにおける知識修得に満足している割合を90%以上(H26年度90.6%、89.4%)とする。</p> <p>ウ 他校からの学校訪問受け入れを行う。また、全国体育科・コース連絡協議会で理事として取り組みを積極的に発表する。</p> <p>(2) ア 3年目を迎える体育科3年生によるイベントを地域に開いた第1回目として企画できる。スポーツ総合演習の授業アンケートにおいて満足している割合を95%以上(H26年度95.3%)とする。</p> <p>イ 本校主催イベントに参加した小中学生の満足度を引き続き100%(H26年度100%)をめざす。</p> <p>(3) ア 理事校として、他府県と協力しながら近畿部会を成功させ、理事としての役割を全うし、平成28年度へ引き継ぐ。</p> <p>イ 引き続き大阪府内に体育科が設置されている学校との連携を図り、交流会を定期開催し、参加者の意見等を集約する。</p>	<p>(1) ア 設置5周年を総括した資料は発行できなかったが、カリキュラムの見直しを含めて、科目の指導内容について検討を行った。スポーツI、スポーツIIについて時間数、履修形態について検討した。(△)</p> <p>イ 体育科在籍生徒の3年間での到達目標について検討を行い、「自信を持つことのできる学力の獲得」を目標とした。来年度の各科目の達成目標等に反映させたい。授業アンケートによる「知識や技能習得に満足している」割合92.5% (○)</p> <p>ウ 摂津市内の小中学生のスポーツテストを本校の施設で行うことができた。市内小学校教員の指導力の向上を目的に実施したが、その効果の検証はできていない。摂津市教委と連携をとり効果のある取り組みとしていきたい。(○)</p> <p>(2) ア 地域の中学生を対象としたスポーツイベントを企画したが、中学校側の協力が得られず、本校生を対象に実施した。外部との渉外が必要な場合はあらかじめその可能性について準備が必要。授業アンケートによるスポーツ総合演習の満足度87.5% (△)</p> <p>イ 硬式テニス教室を予定通り実施できた。参加者および関わった本校生徒の意識調査は実施できていない。今後は特に本校生徒の自信の獲得につながる活動としたい。(○)</p> <p>(3) ア 理事としての職責は果たした。(○)</p> <p>イ 学校単位での交流はできていないが、部活動等による交流は継続している。協議会等においても話題にあげていきたい。(△)</p>
--------------------------------	--	---	---	---